

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 株式会社メガチップス

【英訳名】 MegaChips Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 肥川 哲士

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 熊谷 光訓

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06（6399）2884（代表）

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 熊谷 光訓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高(千円)	17,335,072	14,925,253	75,256,424
経常利益(千円)	1,270,367	1,530,526	7,857,606
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	745,120	1,180,555	27,544,382
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,994,385	3,025,547	30,120,253
純資産額(千円)	47,700,721	68,728,813	67,428,618
総資産額(千円)	71,613,819	85,907,555	89,842,406
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.45	61.58	1,349.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.6	80.0	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,400,426	7,030,037	195,283
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	925,595	1,404,942	20,018,801
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	699,153	1,704,356	16,534,657
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	16,377,221	16,677,837	25,769,446

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動といたしましては、2022年4月に、連結子会社であるMegaChips LSI USA Corporation（本社：米国カリフォルニア州）の出資により、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドであるMegaChips VC2 USA LLCを設立し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当社グループは、当社（株式会社メガチップス）、子会社5社及び関連会社2社の構成となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器、民生用電子機器の需要が減少した一方で、電子部品・デバイスの需要が増加し、電子機器業界全体の市場は前年同四半期と同水準で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために、独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発し、提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める産業機器分野、通信分野、AI分野、エネルギー制御分野、ロボット分野、車載分野等をターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主に、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が高水準ながらも前年同四半期に比べ減少し、売上高は149億2千5百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益は11億1千5百万円（同31.8%減）となりました。

また、持分法適用の関連会社であるSiTime Corporationの持分法による投資利益（のれん等償却費を含む）が5千6百万円、為替差益が3億4千8百万円それぞれ発生したこと等により、経常利益は15億3千万円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億8千万円（同58.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は859億7百万円（前連結会計年度末比39億3千4百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、未収入金が48億1千2百万円、関係会社株式が13億9千5百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が90億9千1百万円、投資その他の資産のその他が10億4千2百万円それぞれ減少しております。

負債合計は171億7千8百万円（同52億3千5百万円の減少）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が21億7千5百万円増加した一方で、未払法人税等が74億7千4百万円減少しております。

純資産は687億2千8百万円（同13億円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が11億8千万円となり、為替換算調整勘定が19億2千5百万円増加した一方で、剰余金の配当が17億2千5百万円となったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は80.0%（同5.0ポイントの上昇）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、166億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億9千1百万円の減少（前年同四半期は50億3千万円の減少）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、70億3千万円の資金の使用（前年同四半期は34億円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が16億3千万円となり、仕入債務が21億7千5百万円増加した一方で、その他の資産が30億9千6百万円増加したこと、法人税等の支払額が76億1千7百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億4百万円の資金の使用（前年同四半期は9億2千5百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億3千7百万円、長期前払費用の取得による支出が3億8千5百万円、その他の支出が8億9百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、84億3千4百万円の資金の使用（前年同四半期は43億2千6百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億4百万円の資金の使用（前年同四半期は6億9千9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が17億2百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4億7千8百万円（前年同四半期比6.5%減）となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は859億7百万円（前連結会計年度末比39億3千4百万円の減少）となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産を中心に528億8千9百万円（同45億9千1百万円の減少）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、未収入金が48億1千2百万円増加した一方で、現金及び預金が90億9千1百万円減少しております。固定資産では関係会社株式が13億9千5百万円増加しております。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さであり、総資産の61.6%を流動資産が占めております。流動負債は165億5千1百万円となり、流動比率は319.5%となりました。流動資産から棚卸資産41億3千1百万円を控除した資産の額は487億5千8百万円となっており、総資産の56.8%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は171億7千8百万円（同52億3千5百万円の減少）となりました。負債の主な内容は、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務102億7千6百万円となっております。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が21億7千5百万円、流動負債のその他が9億2千5百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が74億7千4百万円、賞与引当金が5億4千4百万円それぞれ減少しております。

純資産は687億2千8百万円（同13億円の増加）となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が11億8千万円、剰余金の配当が17億2千5百万円となり、為替換算調整勘定が19億2千5百万円の増加となっております。自己資本は687億2千8百万円となった結果、自己資本比率は80.0%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,967,700	21,967,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	21,967,700	21,967,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	21,967,700	-	4,840,313	-	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,797,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,160,500	191,605	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	-
発行済株式総数	21,967,700	-	-
総株主の議決権	-	191,605	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	2,797,100	-	2,797,100	12.7
計	-	2,797,100	-	2,797,100	12.7

(注) 当第1四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は2,797,111株であります。

2 【役員の状況】

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 経営企画部長	専務取締役 経営企画部長	林 能昌	2022年6月24日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,769,446	16,677,837
受取手形、売掛金及び契約資産	7,950,688	7,482,352
商品及び製品	2,345,180	2,354,146
仕掛品	951,209	1,430,377
原材料及び貯蔵品	324,761	346,661
未収入金	18,702,209	23,514,535
その他	1,439,335	1,085,620
貸倒引当金	1,457	1,746
流動資産合計	57,481,372	52,889,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,686,338	1,686,338
減価償却累計額	1,363,074	1,369,505
建物(純額)	323,263	316,832
その他	7,476,345	7,606,470
減価償却累計額	6,041,238	6,096,869
その他(純額)	1,435,107	1,509,601
有形固定資産合計	1,758,370	1,826,433
無形固定資産		
その他	423,142	458,196
無形固定資産合計	423,142	458,196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,668,088	5,805,800
関係会社株式	19,105,173	20,500,936
長期前払費用	1,246,877	1,323,055
繰延税金資産	1,621,507	1,608,085
その他	2,537,872	1,495,260
投資その他の資産合計	30,179,520	30,733,139
固定資産合計	32,361,033	33,017,769
資産合計	89,842,406	85,907,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,101,451	10,276,916
未払法人税等	7,991,659	516,992
賞与引当金	850,758	306,596
工事損失引当金	33,921	90,383
その他の引当金	-	45,000
その他	4,390,487	5,315,920
流動負債合計	21,368,278	16,551,809
固定負債		
その他	1,045,509	626,933
固定負債合計	1,045,509	626,933
負債合計	22,413,787	17,178,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,359,915
利益剰余金	56,013,709	55,468,912
自己株式	8,364,802	8,364,802
株主資本合計	61,849,135	61,304,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,455,486	3,375,188
為替換算調整勘定	2,123,997	4,049,286
その他の包括利益累計額合計	5,579,483	7,424,475
純資産合計	67,428,618	68,728,813
負債純資産合計	89,842,406	85,907,555

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	17,335,072	14,925,253
売上原価	14,321,407	12,354,830
売上総利益	3,013,664	2,570,422
販売費及び一般管理費	1,378,131	1,454,651
営業利益	1,635,533	1,115,771
営業外収益		
受取利息	532	348
投資事業組合運用益	10,742	-
持分法による投資利益	-	56,711
未払配当金除斥益	1,166	700
為替差益	-	348,303
雑収入	1,767	19,074
営業外収益合計	14,209	425,138
営業外費用		
支払利息	7,660	78
債権売却損	11,698	6,969
持分法による投資損失	276,909	-
為替差損	68,697	-
雑損失	14,409	3,335
営業外費用合計	379,375	10,382
経常利益	1,270,367	1,530,526
特別利益		
持分変動利益	26,064	101,876
特別利益合計	26,064	101,876
特別損失		
固定資産除却損	-	2,297
特別損失合計	-	2,297
税金等調整前四半期純利益	1,296,431	1,630,105
法人税等	551,311	449,549
四半期純利益	745,120	1,180,555
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	745,120	1,180,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346,045	80,297
為替換算調整勘定	65,080	730,983
持分法適用会社に対する持分相当額	838,138	1,194,305
その他の包括利益合計	1,249,264	1,844,991
四半期包括利益	1,994,385	3,025,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,994,385	3,025,547

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,296,431	1,630,105
減価償却費	70,310	80,790
長期前払費用償却額	158,965	169,752
賞与引当金の増減額(は減少)	443,171	544,257
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,643	56,461
受取利息及び受取配当金	532	348
支払利息	7,660	78
持分法による投資損益(は益)	276,909	56,711
為替差損益(は益)	47,664	470,159
固定資産除却損	-	2,297
持分変動損益(は益)	26,064	101,876
売上債権の増減額(は増加)	864,452	468,336
棚卸資産の増減額(は増加)	1,797,762	510,034
仕入債務の増減額(は減少)	740,890	2,175,465
その他の資産の増減額(は増加)	2,774,169	3,096,821
その他の負債の増減額(は減少)	949,603	723,565
その他	19,455	60,422
小計	2,988,811	587,064
利息及び配当金の受取額	532	348
利息の支払額	12,653	78
法人税等の還付額	824	-
法人税等の支払額	6,377,940	7,617,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,400,426	7,030,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	193,257	137,296
無形固定資産の取得による支出	79,176	48,702
投資有価証券の取得による支出	255,998	24,670
関係会社株式の取得による支出	331,740	-
長期前払費用の取得による支出	63,335	385,112
その他	2,088	809,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	925,595	1,404,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,447,500	-
自己株式の取得による支出	1,532,766	-
配当金の支払額	1,716,930	1,702,668
その他	1,957	1,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,153	1,704,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,440	1,047,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,030,616	9,091,608
現金及び現金同等物の期首残高	21,407,837	25,769,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,377,221	1 16,677,837

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、MegaChips VC2 USA LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	16,377,221	16,677,837
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	16,377,221	16,677,837

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	1,741,029	80	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式458,100株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,532,766千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,142,146千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,725,353	90	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであります。これらの製品の販売については、顧客への製品の引渡しにより履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

受託開発工事に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
一時点で移転される財及びサービス	16,992,125	12,247,749
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	342,946	2,677,503
顧客との契約から生じる収益	17,335,072	14,925,253
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	17,335,072	14,925,253

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	34.45	61.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	745,120	1,180,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	745,120	1,180,555
普通株式の期中平均株式数(株)	21,631,815	19,170,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 1,725,353千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 90円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年6月3日 |

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 雨河 竜夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。